

大会宣言

私たちは、2019年岐阜大会以来、3年ぶりにここ米子で第29回市民オンブズ大会を開催した。本大会では、情報公開を中心テーマとして、予算編成過程の透明化の動きが鈍く、多くの自治体で改善が見られないこと、政務活動費の使途の透明化について二極化がますます進んでいること、公務員もファンも関係者も容貌をモザイクにした56年前のビートルズ来日画像「公開」のナンセンスさなど、我が国の情報公開の現状について多方面から議論した。一方、昨年12月に亡くなられた元北海道警釧路方面本部長の原田宏二氏が、情報の暗黒地帯となっている警察について、捜査費等の情報公開をすすめる上で大きな役割を果たし、北海道警や宮城県警など、情報の透明化を実現した事実をふりかえった。

こうした議論を通して、市民の行政参加の前提が情報公開であり、行政が説明責任を実現するためにこれが不可欠であること、行政による情報の的確な管理が重要な義務であることを、私たちは改めて確認した。その一方で、利用に手数料を付加したり、公務員の氏名を不開示にする改正案が提出されたり、請求権者を住民に限定するなど、地方公共団体の情報公開条例を改悪する動きの深刻さが議論された。

そして、政府は、今まさに、閣議決定だけで、国民に十分な説明をしないまま安倍元首相の国葬を強行しようとしている。これは、第二次安倍内閣以降、都合の悪い情報を改ざん・破棄・隠蔽し、説明責任を果たそうとしない政府の姿勢になんら変化がないことを物語っている。私たちがこの大会で議論した情報公開条例の運用や改悪の問題も、第二次安倍内閣以降の10年で、情報の公開を敵視する姿勢が地方公共団体をも蝕みはじめたものとして、警戒しなければならない。これを是正し、情報公開を市民の手に取り戻すことこそ、私たちが取り組まなければならないことを、今ここに確認する。

また、絶えることのない談合事件は、モリ・カケ・サクラに象徴されるコネ政治が蔓延した結果であり、代理店を入札の当事者にすることで契約の違約条項を骨抜きにするなど手法が巧妙化していることが議論された。

以上を踏まえ、様々な方法でここ米子に集った私たちは、以下を確認して米子大会宣言をする。

記

- 1 情報公開条例の改悪の動きを監視し、改悪を阻止すること。
- 2 政務活動費の開示をすすめるために、議員の姿勢をチェックし、あらゆる機会を通して透明化に後ろ向きの議員を減らしていくこと。
- 3 ビートルズ画像など、歴史的な情報はもれなく公文書館で適切に管理することを求め、市民目線に立った情報の開示を実現するよう運動すること。
- 4 警察情報の透明化の運動を、今後も継続していくこと。
- 5 談合について監視をゆるめることなく、談合企業に適切な責任を負わせること。

2022年9月25日

第29回全国市民オンブズ米子大会2022参加者一同